

第23期 事業報告書

平成21年 4月 1日から
平成21年 5月31日まで

I. 事業の概要

当財団は設立の趣旨に則り、世界の代表的なシンクタンク及び学識者を組織して我が国及び諸外国の産業、通商、資本市場の動向等、世界経済の現状を調査・分析し、その時々々の諸問題の解決のために何をなすべきかについて国際的な視野に立った研究を行い、その研究成果を発表してまいりました。

当財団は、平成20年12月1日に施行された「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第44条の認定を受け、平成21年6月1日付けで公益財団法人に移行しました。この関係で、平成21年4月1日から同5月31日までが特例民法法人としての最後の事業年度になりましたので、当該期間に関して事業報告と決算を行うことになりました。

本年度は第23期事業計画に従い、世界の資本市場の最新動向に関する研究会議を開催し、またその研究成果を出版しました。出版では中国の資本市場に関する研究論文を掲載した季刊誌の刊行を行いました。なお、これらの出版物は、全国約210の大学図書館等に寄贈しました。また、当財団のホームページを通じて、研究成果を広く一般に公表しました。

財務面では、基本財産運用収入および特定資産運用収入を合わせた収入は217万円でした。運用利回りは約0.25%でした。支出については、事業費は366万円でした。このほか、管理費として105万円を支出しました。この結果、事業活動収支差額は▲254万円となりました。また、この期の委託調査事業基金取崩はなく、委託調査事業基金取得支出が2万円ありました。以上の結果、当期収支差額は▲257万円となりました。

II. 調査研究事業の実施状況

1. 世界の資本市場の最新動向に関する研究会議の開催

(1) 中国における研究会議の開催

テーマ：政府系資金と運用ガバナンス

中国國務院發展研究センターと東京国際研究クラブによる共同研究会議として、平成21年5月23日に開催しました。

<第1部：政府資金の管理と運用>

— 中国政府資金の投資に関する管理と監督：

JIA Kang, 財政部財政科学研究所所長

— 外貨準備の管理：

WEI Benhua, 人民銀行参事、元国家外為管理局副局長

— SWFの新たな発展と中国の探索：

BA Shusong, 國務院發展研究センター金融研究所副所長

<第2部：年金制度における資金運用>

- 中国年金基金の資産配分：
XIONG Jun, 全国社会保障基金理事会情報研究部副主任
- 基本養老保険基金の投資運営管理：
JIN Weigang, 人力資源・社会保障部社会保険研究所副所長

<第3部：外資合弁基金管理会社における資金運用>

- QDIIの海外市場への投資：
HU Xing, 泰達荷銀基金管理有限公司国際投資部

<第4部：世界各国のSWFの運用ガバナンス>

- 公的資金運用のあり方
神山 哲也, 野村資本市場研究所副主任研究員

研究論文を発表した上記研究者の他、モデレーター、コメンテーターとして以下の方々が参加しました。

- SUN Lanlan, 国務院発展研究センター
- ZHANG Chenghui, 国務院発展研究センター
- 関志雄, 野村資本市場研究所

2. 調査研究成果の出版

①季刊誌

中国の資本市場に関する国内外の研究機関の研究員の論文を掲載する季刊誌を刊行しました。

- ・名 称 季刊中国資本市場研究
- ・発行日 平成21年4月1日
- ・発行所 (財)東京国際研究クラブ
- ・編集協力 野村資本市場研究所

この季刊誌を全国の約210の大学図書館等に寄贈しました。

3. ホームページでの調査研究成果等の公表

当財団が主催する研究会議の予定、会議の概要、会議において発表された研究論文、および当財団が出版した書籍ならびに雑誌の内容等を、当財団のホームページ <http://www.tcf.or.jp/jp/index.html> において日本語、および英語で広く一般に公表しました。

III. 来期の事業計画

1. 世界経済の動向に関する研究会議の開催

米国ブルッキングス研究所、英国王立国際問題研究所（チャタムハウス）、中国国務院発展研究センター、野村証券金融経済研究所等が参加する研究会議全体テーマはグローバル・インバランスとアジアの経済成長戦略とし、金融危機後のグローバル・インバランスの改善、金融危機後の中国及び日本を中心としたアジアの経済成長モデルについて、研究成果を発表し、討議する。平成21年11月17日、日本で開催する。

2. 世界の資本市場の最新動向に関する研究会議の開催

- (1) ブルッキングス研究所/ウォートン・スクール/東京国際研究クラブ共同研究会議
全体テーマは信用危機後の金融とし、金融危機後の日本の金融機関の変化、金融機関の役員報酬問題、ヘッジファンド業界の将来、商業銀行の将来について研究成果を発表し、討議する。平成21年10月16日、米国で開催する。

3. 出版

以下の2種類の出版を行う。

- (1) 中国の資本市場に関する季刊誌
発展・拡大を続ける中国金融資本市場の動向に関する中国及び日本の研究者の論文を編集した季刊誌「中国資本市場研究」の刊行を継続する。平成21年7月、10月、および平成22年1月に刊行を行う。
- (2) 米国資本市場に関する書籍
平成20年10月に開催した、ブルッキングス研究所/ウォートン・スクール/東京国際研究クラブの共同研究会議の成果を論文集として刊行する。全体テーマはサブプライム危機後の金融と証券化であり、SIV（ストラクチャード・インベストメント・ビークル）の勃興、サブプライム危機に対する政策対応および米欧日の中央銀行の対応の評価、サブプライム関連訴訟の法律と経済面からの分析、今後の証券化市場の見通し、アジアにおける証券化の過去と未来等に関する論文等を掲載する。

以上の出版物は、全国の約210の大学図書館等に寄贈する。

4. 財団ホームページでの研究成果の公開

当財団が主催する研究会議の予定、会議の概要、発表された研究論文、および当財団が出版した書籍ならびに季刊誌の内容を、ホームページを通じて日本語および英語で広く一般に公表する。

庶務事項

平成21年 5月20日 内閣総理大臣より公益認定を取得した

平成21年 6月 1日付けで公益財団法人への移行登記を行った